



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄 TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	76,396	△1.4	4,008	22.5	4,134	7.2	2,183	△2.2
22年3月期第3四半期	77,478	0.7	3,271	151.1	3,857	251.4	2,233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.33	—
22年3月期第3四半期	23.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	101,627	62,375	57.2	621.31
22年3月期	111,099	64,056	53.6	636.25

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 58,139百万円 22年3月期 59,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△3.0	5,300	0.2	5,300	△12.4	2,700	△33.5	28.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	93,767,317株	22年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	192,000株	22年3月期	188,458株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	93,577,591株	22年3月期3Q	93,583,876株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了し、平成23年2月8日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高	77,478	76,396	△1.4
国内	34,357	35,085	2.1
海外	43,120	41,311	△4.2
営業利益	3,271	4,008	22.5
経常利益	3,857	4,134	7.2
四半期純利益	2,233	2,183	△2.2
1株当たり四半期純利益	23.86円	23.33円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国・欧州では減速傾向にあるものの、緩やかな景気回復を維持し、中国を始めとするアジアでは景気拡大が鈍化しつつも堅調な成長が持続しました。日本経済は、設備投資や住宅投資に改善がみられましたが、輸出の減少や景気対策の縮小・終了で生産が鈍化するなど、停滞感が強まりました。

昇降機業界におきましては、中国市場では需要が引き続き拡大しましたが、北米、欧州の各市場は、建設市場が低迷する中、厳しい状況が続きました。日本では不動産市況が持ち直しつつあるものの、需要は依然低調に推移しました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における国内市場では、需要の低迷により新設工事受注が減少した一方、既設のエレベータ・エスカレータに最新の制御システムを導入するモダンゼーション事業では、短い工期で低価格の「制御盤交換パッケージ」を発売するなど、商品メニューを拡充し、受注が増加しました。これにより、国内受注高は、355億1百万円（前年同期比3.0%増）となりました。海外市場における受注では、南アジアで微減となったものの、中国を中心とする東アジアで増加し、海外受注高は404億60百万円（同4.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は759億61百万円（同3.8%増）となりました。

売上高は、国内売上高350億85百万円（同2.1%増）、海外売上高413億11百万円（同4.2%減）となり、763億96百万円（同1.4%減）となりました。

受注残高は、国内では、新設工事が減少した一方で、モダンゼーション工事の増加により、377億4百万円（前年度末比1.3%増）、海外受注残高は599億53百万円（同3.7%減）となった結果、976億57百万円（同1.8%減）となりました。

損益面では、日本での大幅な改善により、営業利益は40億8百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は為替差損の増加などで、41億34百万円（同7.2%増）となりました。特別損益の純額は、米国連結子会社における貸倒損失の計上などで、4億88百万円の損失となりました。一方で、税金費用が前年同期比1億42百万円、少数株主利益が同46百万円、それぞれ減少した結果、四半期純利益は、21億83百万円（同2.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。これによるセグメント区分は、前連結会計年度の所在地別セグメント区分と変更がないため、前年同期比較を記載しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額
日本	36,864	38,323	4.0	△772	672	1,445
北米	12,015	8,560	△28.7	247	△387	△635
欧州	725	498	△31.2	△1	16	17
南アジア	7,488	7,371	△1.6	1,095	1,198	103
東アジア	24,839	25,204	1.5	2,660	2,587	△73
小計	81,933	79,958	△2.4	3,230	4,087	856
消去	△4,455	△3,561	—	41	△78	△120
連結	77,478	76,396	△1.4	3,271	4,008	736

(日本)

売上高は、モダンゼーション・修理工事の増加や中東での新設工事の増加により、383億23百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、工事損失引当金の計上が減少したことなどで、前年同期比14億45百万円改善し、6億72百万円となりました。

(北米)

売上高は、新設工事の減少により、85億60百万円（前年同期比28.7%減）となり、営業損益は、売上高の減少や新設工事の原価増により、3億87百万円の営業損失（前年同期 営業利益2億47百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、エスカレータ販売が減少し、4億98百万円（前年同期比31.2%減）となりましたが、営業利益は販売管理費の減少により、16百万円（前年同期 営業損失1百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、新設工事の納期延長などで、73億71百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は、原価削減による新設工事の採算性向上により、11億98百万円（同1億3百万円増）となりました。

(東アジア)

売上高は、香港での新設工事増加により、252億4百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は、競争激化による販売単価の下落などで、25億87百万円（同73百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,016億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億72百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品ならびに仕掛品が、それぞれ減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ77億92百万円減少し、392億51百万円となりました。これは主に、短期借入金および前受金が減少したことによります。

純資産額は、623億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億80百万円減少しました。これは主に、四半期純利益で利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少したことによります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.2%（前連結会

計年度末比3.6ポイント増)となり、1株当たり純資産額は621.31円(同14.94円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、61億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億77百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益36億46百万円、減価償却費17億95百万円およびたな卸資産の減少16億26百万円の収入に対し、法人税等の支払額12億12百万円などで、49億98百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出25億58百万円に対し、有形固定資産の売却による収入6億47百万円などで、16億14百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少31億23百万円や配当金の支払いなどにより、46億94百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月25日に開示した見通しを変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を、期間按分する方法により算定しています。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,514	21,277
受取手形及び売掛金	27,539	30,090
商品及び製品	2,301	3,228
仕掛品	2,831	4,167
原材料及び貯蔵品	5,241	5,057
その他	3,521	3,280
貸倒引当金	△458	△412
流動資産合計	59,491	66,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,843	19,312
機械装置及び運搬具(純額)	2,118	2,386
工具、器具及び備品(純額)	1,383	1,461
土地	6,837	6,850
リース資産(純額)	17	26
建設仮勘定	897	1,043
有形固定資産合計	30,096	31,081
無形固定資産		
のれん	854	1,006
その他	1,991	2,275
無形固定資産合計	2,845	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	5,808
長期貸付金	1,920	1,923
その他	2,537	2,507
貸倒引当金	△177	△193
投資その他の資産合計	9,193	10,045
固定資産合計	42,136	44,409
資産合計	101,627	111,099

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,395	11,846
短期借入金	2,246	5,471
1年内返済予定の長期借入金	1,012	1,071
未払法人税等	606	1,025
賞与引当金	888	1,304
工事損失引当金	2,426	2,792
その他の引当金	348	304
前受金	7,022	7,751
その他	4,226	6,065
流動負債合計	30,173	37,634
固定負債		
長期借入金	3,593	3,612
退職給付引当金	4,242	4,261
その他	1,243	1,535
固定負債合計	9,078	9,409
負債合計	39,251	47,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	50,357	49,228
自己株式	△128	△126
株主資本合計	77,329	76,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	834
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△19,696	△17,496
評価・換算差額等合計	△19,189	△16,661
少数株主持分	4,236	4,516
純資産合計	62,375	64,056
負債純資産合計	101,627	111,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	77,478	76,396
売上原価	62,963	61,273
売上総利益	14,514	15,122
販売費及び一般管理費	11,242	11,114
営業利益	3,271	4,008
営業外収益		
受取利息	346	156
受取配当金	183	136
助成金収入	—	146
その他	416	255
営業外収益合計	946	695
営業外費用		
支払利息	195	117
為替差損	50	295
その他	115	155
営業外費用合計	361	568
経常利益	3,857	4,134
特別利益		
固定資産売却益	4	575
投資有価証券売却益	81	1
負ののれん発生益	—	136
特別利益合計	85	714
特別損失		
固定資産除売却損	50	10
減損損失	—	35
投資有価証券売却損	—	85
投資有価証券評価損	6	91
関係会社株式評価損	—	56
貸倒損失	—	906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	57	1,202
税金等調整前四半期純利益	3,885	3,646
法人税、住民税及び事業税	890	981
過年度法人税等戻入額	—	△284
法人税等調整額	△42	8
法人税等合計	848	705
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,941
少数株主利益	804	757
四半期純利益	2,233	2,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,885	3,646
減価償却費	1,729	1,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△378
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,559	△285
売上債権の増減額(△は増加)	△4,543	217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370	1,626
仕入債務の増減額(△は減少)	1,804	127
負ののれん発生益	—	△136
前受金の増減額(△は減少)	2,488	△305
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△565
貸倒損失	—	906
その他	△805	△437
小計	5,652	6,211
法人税等の支払額	△777	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,874	4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,174	△4,058
定期預金の払戻による収入	5,429	4,028
有形固定資産の取得による支出	△2,914	△2,558
有形固定資産の売却による収入	—	647
投資有価証券の取得による支出	—	△51
無形固定資産の取得による支出	△735	—
利息及び配当金の受取額	576	249
その他	256	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,451	△3,123
長期借入れによる収入	140	—
長期借入金の返済による支出	△65	△66
利息の支払額	△197	△89
配当金の支払額	△814	△1,001
少数株主への配当金の支払額	△294	△401
少数株主持分の買取による支出	△812	—
その他	△46	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,541	△4,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,221	△1,657
現金及び現金同等物の期首残高	9,388	7,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	856	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,024	6,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ（当社および連結子会社）は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,451	11,997	719	7,349	22,960	77,478	—	77,478
(2) セグメント間の 内部売上高	2,413	17	6	138	1,878	4,455	(4,455)	—
計	36,864	12,015	725	7,488	24,839	81,933	(4,455)	77,478
営業利益または 営業損失(△)	△772	247	△1	1,095	2,660	3,230	41	3,271

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、マレーシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は35億24百万円増加し、営業利益は7億92百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,457	7,349	21,619	1,693	43,120
II 連結売上高(百万円)					77,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	9.5	27.9	2.2	55.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン

(2) 南アジア……………シンガポール、マレーシア、インド

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……………欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。したがって、当社は、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,068	8,538	495	7,311	23,982	76,396	—	76,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254	22	3	59	1,222	3,561	(3,561)	—
計	38,323	8,560	498	7,371	25,204	79,958	(3,561)	76,396
セグメント利益又は 損失(△)	672	△387	16	1,198	2,587	4,087	(78)	4,008

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去9百万円、のれんの償却額△68百万円およびたな卸資産の調整額△19百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。